

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人島根大学

1 全体評価

島根大学は、地域的特性を生かしながら、教育、研究、医療及び社会貢献活動を通じて、自然と共生し、豊かで持続可能な社会の発展に努めることを使命としている。第2期中期目標期間においては、豊かな人間性と高度な専門性を身につけた、自ら主体的に学ぶ人材の養成等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、地元企業の経営者や若手社員を活用して学生と地域とのつながりが密になるような内容のキャリア科目の設計を行うとともに、「地域教育魅力化センター」を設置し、全国自治体の職員やNPO法人等の社会人を対象とした、地域活性化人材を育成する履修証明プログラムを実施することとするなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

大学のガバナンス強化及び教育研究活動の向上を目的に、各学部、研究科の活動状況を明らかにすることで、組織の活性化を促すため、平成28年度より学部・研究科ごとに部局評価を実施することを決定している。また、成熟社会のニーズや地域のニーズに応えるため、法文学部、教育学部の入学定員をそれぞれ40名削減するとともに、心理、福祉社会及び健康科学を基にした人間科学部（入学定員80名）を平成29年度に設置することを決定している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善及び事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学長を補佐する体制の見直しによるガバナンスの強化

地域貢献と国際化に係る組織運営を機能的・効率的にするため、地域連携・貢献担当副学長及び国際交流担当副学長を配置しているほか、学長特別補佐を見直し、新学部設置準備担当、IT推進担当、男女共同参画担当、ハラスメント対応担当の学長特別補佐を置くなど、それぞれの課題を検討するための体制を強化している。

○ 学長のリーダーシップによる資源の再配分

ミッションの再定義及び社会的ニーズ等を踏まえ、学長のリーダーシップの下、平成29年度から法文学部は入学定員を225名から185名に、教育学部は170名から130名とすることを決定するとともに、両学部で見直した定員を活用し、大学の強みである心理・社会福祉・健康の分野を大きな柱とする新たな学部（人間科学部）を平成29年度に設置することを決定している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ イベントを活用した支援協力依頼による基金の拡充

島根大学支援基金の充実に向け、ホームカミングデーや古代出雲文化フォーラムⅣの開催に合わせた支援協力や市民パスポート会員（公開講座・公開授業等の受講や施設使用の優遇等を受けられる会員）への支援協力の依頼を行った結果、3,300万円（対前年度比2,500万円増）の支援基金を受け入れている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 県外での活動による知名度・存在感の向上

九州国立博物館との共催により「古代出雲文化フォーラムⅣ～古代の出雲と九州、そして東アジア～」を開催し、約300名が来場しているほか、「ひろしまフラワーフェスティバル」にブースを出展し、古代出雲文化に関するクイズや、他大学と協働した学生スタッフによる4大学スタンプラリーなどの企画を実施し、約2,200名が来場するなど、県外での知名度・存在感の向上に取り組んでいる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていることを総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 個人情報の不正ダウンロードに対する警告機能の追加

保有個人情報への不適切なアクセスの監視のため、総合情報処理センターの教育研究用計算機システムのID管理システムにおいて、基準値を超えて保有個人情報のダウンロードがあった際に警告のメールを送信する機能を追加している。

○ 「確認シール」の貼付等による検収体制の強化

カラ発注、預け金を防止するための方策として、検収担当部署において検品後の物品にその場で「確認シール」を貼付する方式を採用するとともに、煩雑となった物品の検収業務を迅速、かつ、正確に処理するために専任職員2人を配置し検収体制の強化を図っている。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 地元企業と連携したキャリア教育の実施

地元企業の経営者や若手社員をゲストスピーカーとして招へいするなど、学生と地域とのつながりが密になるような内容のキャリア科目の設計を行っているほか、ガイダンス等でインターンシップへの参加を促したことにより、参加者数が246名（対前年度比71名増）と増加し、学生の地域の企業に対する認識を高めている。

○ 地域の課題解決に向けた研究とその成果の還元

疾病予知予防プロジェクトセンターにおいて、生活習慣病、加齢に伴う病気の効果的な予防策を見つけるため、健康調査を邑南町、隠岐の島町、雲南市において3,041名を対象に実施し、その調査結果を39回に及ぶ報告会、講演会において地域に還元しているほか、自治体が地域で実施する健康増進活動をサポートする職員を対象とした研修会を開催している。

○ 海外の最新情報の提供による海外派遣への動機付け

学生の海外への関心を高め、海外留学への動機付けを行うため、従来の留学説明会に加え、外部有識者等による海外の最新情報の提供を行う「グローバルインサイトセミナー」を4回開催（延べ133名が参加）したことにより、派遣留学生数は195名（対前年度比13名増）と第2期中期目標期間で最高となっている。

○ 地域と連携した地方創生に係る体制整備

地方創生に係る取組を推進・支援し、地域社会の発展に寄与することを目的として、地域未来戦略センターを設置するとともに、事業キックオフイベント及び地域のステークホルダーが相互にニーズ・シーズを交換・交流する「しまね大交流会」を実施している。

○ 地域活性化につながる社会人の学び直しの推進

地域教育魅力化センターを設置し、全国自治体の職員やNPO法人等の社会人を対象とした、地域活性化人材を育成する履修証明プログラム「ふるさと魅力化フロンティア養成コース」の実施を決定し、平成28年度から履修生を迎えるなど、社会人の学び直しを推進している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 診療手技を指導する医療者の養成

島根県内14施設の看護師等医療従事者35名を対象として「インストラクター養成コース」を年間50回開催しているほか、新たに設けた上級者向けの「インストラクターアドバンスコース」を年間6回開催し、6施設から12名が参加しているなど、医療シミュレーターを使用して診療手技を指導する医療者の養成を推進している。

○ アジア諸国における先天代謝異常症による小児の障害予防

稀少難病である先天代謝異常症による小児の障害予防を目的として、アジア諸国、ベトナム、インドネシアを中心に、自国で診断困難な症例について相談を受け付けており、島根大学先天代謝異常診断システムを使って350件の分析を行い、当該分析結果に基づき、20例の先天代謝異常症を診断している。

(診療面)

○ 救急医療教育等の推進と外傷診療の質の向上

医学生、研修医及び若手医師に対する救急医療教育及び研修の推進並びに島根県における外傷診療の質の向上を図るため、医学部の臨床系に「外傷外科」「救急外科」「外科的集中治療」の3領域を統合した「Acute Care Surgery 講座」を設置している。また、全県を対象とした高度外傷に対する診療部門として、平成28年度に「高度外傷センター」を設置することとしている。

○ 周産期医療体制の充実

島根県から地域周産期母子医療センターの指定を受け、高難度の治療や手術を要するハイリスク妊娠、胎児異常に対応するための施設及び設備整備を進めるなど、周産期医療体制の充実を図っている。

○ 高度で先進的な医療の推進

全診療科長、外来医長及び病棟医長を対象として、先進医療の積極的な導入について意見交換を行う診療科ヒアリング等を実施し、先進的医療の推進に係る院内の意識向上を図った結果、消化器内科、輸血部、産婦人科及び腎臓内科でそれぞれ1件ずつの先進医療が新たに承認されるなど、高度で先進的な医療を推進している。

(運営面)

○ 増収に向けた目標設定と定期的な検証

病院経営の基盤強化を図るため、経営改善目標値を設定して毎月の診療実績を検証するとともに、各委員会等に報告し、増収に向けて組織的に取り組んだ結果、一般病床平均在院日数、病床稼働率、逆紹介率及び手術件数が経営改善目標値を上回り、特に病床稼働率が87.9%と対前年度比3.1ポイント上昇し、収入額が166億8,600万円となり、対前年度比13億4,000万円の増収となっている。